

行政区の活動等 に関する

区長アンケート



福智町行政区長会



福智町行政区長アンケート結果について

平素より、地域づくりに多大なるご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、近年、全国的に住民の価値観や生活スタイルの多様化、少子高齢化等の様々な要因により、自治会等の運営が課題となっており、本町においても行政区への加入率は減少傾向となっている状況です。

そのような中、現在の行政区の運営状況や様々な課題、区長の皆様のご意見等を把握させていただき、今後の行政区活動の活性化に向けた検討協議に資するため、行政区長アンケートを実施いたしました。

この度、集計後、調査結果をとりまとめましたので、皆様にご報告申し上げるとともに、町のホームページにも掲載し、情報を広く共有させていただきます。

ご協力いただいた区長の皆様に、心より感謝申し上げます。

福智町行政区長会 役員会

- 対象：福智町内の各行政区長（81行政区）
- アンケート期間：令和5年10月2日から10月31日まで

01 行政区数とアンケート回答および回答率について

	全体	赤池地区	金田地区	方城地区
行政区数	81	26	16	39
回答数	65 80.2%	21 80.8%	11 68.8%	33 84.6%
未回答	16 19.8%	5 19.2%	5 31.2%	6 15.4%

結果

- 81行政区中 65 行政区が回答し、80.2% のアンケート回答率となっている。

分析

- 様々なアンケート回答率の平均が3割~4割といわれる中、8割を超える回答は、地域づくりへの高い関心と意識を示す結果となっている。

02 行政区への加入世帯および未加入世帯の把握状況について

		全体		赤池地区		金田地区		方城地区	
加入世帯	把握	63	96.9%	20	95.2%	11	100%	32	97.0%
	未把握	2	3.1%	1	4.8%	0	0%	1	3.0%
未加入世帯	把握	32	49.2%	10	47.6%	4	36.4%	18	54.5%
	未把握	33	50.8%	11	52.4%	7	63.6%	15	45.5%

結果

- アンケート回答行政区では、行政区への加入世帯数について、未把握の2地区を除き、全て把握されている。
- 未加入世帯についての把握・未把握はいずれも約半数となっており、加入世帯と未加入世帯いずれも把握している数も約半数となっている。

分析

- 行政区加入世帯については、日常におけるコミュニケーションを取りやすいが、未加入世帯に対しては、状況把握も厳しいことがうかがえる。
- 令和2年国勢調査結果世帯数と令和2年区長届出による加入世帯数をもとに算出した町内行政区加入率は69.5%
(令和2年区長届出加入世帯数：5,919世帯 / 令和2年国勢調査世帯数：8,519世帯)
- 国勢調査結果と住民基本台帳との世帯数比率から推計した令和5年の世帯数と区長届出による加入世帯数をもとに算出した令和5年町内行政区加入率は66.1% (令和5年区長届出加入世帯数：5,609世帯 / 令和5年世帯数推計：8,483世帯)

※ 国勢調査は5年に1回の調査となっており、次回は令和7年に実施されるため、推計値により参考値として算出。

※ 今後、より実態に近い行政区加入率を把握し、活用するための調査を検討しています。

03 行政区の1世帯あたりの会費月額と新規加入費について

会費月額	全体		赤池地区		金田地区		方城地区	
① 100円未満	2	3.0%	2	9.5%	0	0%	0	0%
② 100円～ 500円未満	17	26.2%	7	33.3%	2	18.2%	8	24.2%
③ 500円～1000円未満	22	35.4%	6	28.6%	8	72.7%	9	27.3%
④ 1000円～1500円未満	13	20.0%	1	4.8%	0	0%	12	36.4%
⑤ 1500円～2000円未満	2	3.1%	0	0%	0	0%	2	6.1%
⑥ 2000円以上	2	3.1%	2	9.5%	0	0%	0	0%
未回答	6	9.2%	3	14.3%	1	9.1%	2	6.1%

新規加入費	全体		赤池地区		金田地区		方城地区	
1000円未満	3				2		1	
1000円	3		1				2	
1800円	1		1					
2000円	2				1		1	
5000円	3		1				2	
25000円	1						1	
70000円	1		1					
合計数	14		4		3		7	

結果

- 行政区の会費は月額 500円～1,000円未満が最も多く、アンケート回答行政区の3割を占めており、月額 100円～500円未満および 1,000～1,500円未満を合わせると全体の約8割となっている。
- 新規加入費について回答行政区では回収していない0円が多く、5,000円以下がほとんどであり、最も高い額は70,000円であった。

分析

- 町内の平均的な行政区の会費月額を 1,000円程度と捉えた場合、年間 12,000円の会費は家計の負担となることが想定される。
- しかしながら、行政区運営のための経費は確保しなければならない状況であり、行政区加入のメリット・デメリットも含め、地域的課題となっている。

04 行政区の1期あたりの役員任期について

	全体		赤池地区		金田地区		方城地区	
① 1年	10	15.4%	4	19.0%	1	9.1%	5	15.2%
② 2年	45	69.2%	9	42.9%	9	81.8%	27	81.8%
③ 3年	6	9.2%	6	28.6%	0	0%	0	0%
④ 4年以上	4	6.2%	2	9.5%	1	9.1%	1	3.0%
未回答	1	1.5%	0	0%	0	0%	1	3.0%

結果

- 行政区の1期あたりの役員任期で最も多かったのは2年で、回答行政区の約7割を占めている。
- 金田地区・方城地区は2年の任期が圧倒的に多く、赤池地区では3年が約3割となっている。

05 行政区内の組織について

	全体		赤池地区		金田地区		方城地区	
① ない	10	15.4%	5	23.8%	0	0%	5	15.2%
② 子ども会	28	43.1%	10	47.6%	9	81.8%	9	27.3%
③ 青年部	9	13.8%	0	0%	5	45.5%	4	12.1%
④ 体育部会	19	29.2%	6	28.6%	6	54.5%	7	21.2%
⑤ 婦人会	9	13.8%	2	9.5%	4	36.4%	3	9.1%
⑥ 老人会	40	61.5%	9	42.9%	8	72.7%	23	69.7%
未回答	3	4.6%	0	0%	1	9.1%	2	6.1%

その他の行政区内の組織

- 運営管理関係（運営委員会、管理部、区会議員、副区長、書記、会計、会計監査、代議員、隣組長）
- 文化・体育関係（組加入無関係の教室（パッチワーク、太極拳等）、グラウンドゴルフ部、健康体操、体育部長）
- 神仏行事関係（山笠会、祭囃子保存会、社会部（祭盆行事等）、神社総代、神社寺役、佛教婦人会）
- 年齢別関係（青壮年会、壮年部、長寿会） ● 農業関係（産業部） ● 福祉関係（見守り隊、福祉委員） ● その他（消防団、鉋害部）

結果

- 半数を超える割合の行政区内にある組織は「老人会」のみで61.5%。次いで「子ども会」が43.1%、「体育部会」が29.2%、「婦人会」と「青年部会」が13.8%という結果となっている。
- その他の組織としては、運営管理や文化・体育、神仏行事や年齢別のもの、農業関係などが組織されている。

分析

- 「老人会」の組織化率は、金田地区と方城地区で約7割となっているが、赤池地区では半数を割る結果となっている。
- 「子ども会」の組織化率は、金田地区が8割を超え、赤池地区が半数を下回り、方城地区は3割を下回っている。
- 「体育部会」の組織化率は、金田地区が半数を超え、赤池地区と方城地区は3割を下回っている。
- 「婦人会」の組織化率は、金田地区が3割を超え、赤池地区と方城地区は1割を下回っている。
- 「青年部会」の組織化率は、金田地区が半数に近い割合となっているが、方城地区では約1割、赤池地区では組織がない状況となっている。
- 組織数の推移については把握できていないが、各地域の少子高齢化を反映した状況となっていることが推察される。
- とりわけ、金田地区における組織化率が高いことから、神幸祭や山笠などの行事と地域との関係性が深いと考えられる。

06 隣接区との境界の把握について

	全体		赤池地区		金田地区		方城地区	
① 把握している	56	86.2%	18	85.7%	9	81.8%	29	87.9%
② 未把握	6	9.2%	2	9.5%	1	9.1%	3	9.1%
未回答	3	4.6%	1	4.8%	1	9.1%	1	3.0%

未把握の理由

- 隣接区と境界立会等をしていないため
- 把握できる資料がないため
- 一部分については以前から曖昧だったため
- 厳密には把握できていないため

結果

- 隣接する区との境界について把握している行政区は 86.2% で、未把握は 9.2% となっている。

分析

- 隣接する区との境界について、アンケート回答行政区では 9 割近くが把握している。
- しかしながら、境界を厳密に把握できていない行政区もあり、曖昧なまま引き継がれているケースが想定される。

07 隣接する区との合併等の必要性について

	全体		赤池地区		金田地区		方城地区	
① 必要	7	10.8%	1	4.8%	1	9.1%	5	15.2%
② 不要	38	58.5%	14	66.7%	7	63.6%	17	51.5%
③ どちらともいえない	18	27.7%	5	23.8%	3	27.3%	10	30.3%
未回答	2	3.1%	1	4.8%	0	0%	1	3.0%

結果

- 隣接する区との合併について、「必要」と感じている行政区は1割程度で、「不要」と感じている行政区は6割となっており、「どちらともいえない」との回答は3割程度となっている。

分析

- 「必要」「どちらともいえない」の回答割合がいずれも多いのが方城地区で、行政区数の多さと比例している。
- 赤池地区と金田地区では、隣接する地区との合併の必要性を感じている行政区は少ないことが推察される。
- 今後の人口減少や少子高齢化、後継者不足や役員の負担増に基づく回答理由が多く、行政区の存続を含め、重要な課題であるとの認識は、広く持たれている印象となっている。

回答理由

① 必要

- 今後も世帯数が減少すれば、合併もやむを得ないと思う
- 少子高齢化により、会やイベント運営が不十分なため
- 必要とは考えるが時期尚早ではないか
- 令和 15 年位から必要ではないか
- 区内の区-1、区-2 の合併

② 不要

- 戸数が増えると、まとまりが無くなり管理が難しくなるため
- 現在の区だけで活動が可能であるため
- なじまないとと思われるため
- 現在の地域区割で適切だと思う
- 現在の組と班で運営（公民館掃除、クリーン作戦、年1回の総会、未加入者勧誘や未加入者街灯代徴収等）がスムーズに行えている
- どこも高齢者が多いため無意味だと思われる
- 組員が多いので合併する必要がないため
- 合併により役員の負担がさらに増すため
- 隣接の区と行事や予算等で折り合いがつかないと思われる
- 合併した場合、全住民の把握は無理であると思われるため
- 加入世帯数から判断して現在の規模が妥当だと思われるため
- 区としての関わりがないため

- 区によっては高齢者ばかりなので役員などの仕事ができない
- 現在もあまり活動しておらず、区の活動を増やして欲しくないという声が多いため
- 区内において未加入者が多いことを考慮すると合併以前の問題かと思われるため
- 住民全体の意見
- 行政区としての合併は可能かもしれないが、住民共同体としての常会の合併は無理ではないかと思う
- 顔や気も知れている

③ どちらともいえない

- どこも少子高齢化で後継者がいないため
- 世帯数も多く今後の世帯数増加も見込まれる新興住宅地で未だ行政区組織のない地域があるため、役場援助による設置が急がれるのでは
- 祭りは一緒にやっているので合併してもいいと考えます
- 現在の人数くらい(70名程度)がまとめやすいとは思う
- しっかり話し合う必要があると感じている
- 世帯の減少、少子高齢化の現状では合併も必要かと思うが役員のなり手がいないと思われる
- 区域が広くなり人数が多くなるとまとめるのが大変
- 予算面について

08 行政区の活動を行う上での問題や課題について

	全体		赤池地区		金田地区		方城地区	
① 特に問題はない	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
② 役員のなり手がいない	46	70.8%	16	76.2%	7	63.6%	23	69.7%
③ 役員の負担が大きい	20	30.8%	7	33.3%	5	45.5%	8	24.2%
④ 区内の住民数の全体的な減少	35	53.8%	11	52.4%	5	45.5%	19	57.6%
⑤ 区内の少子高齢化	53	81.5%	18	85.7%	8	72.7%	27	81.8%
⑥ 区への未加入・脱会者の増加	36	55.4%	10	47.6%	5	45.5%	21	63.6%
⑦ 未加入者への加入促進活動	18	27.7%	6	28.6%	5	45.5%	7	21.2%
⑧ 活動費の不足	10	15.4%	3	14.3%	3	27.3%	4	12.1%
⑨ 高齢者の移動手段	11	16.9%	4	19.0%	2	18.2%	5	15.2%
⑩ 定期的な地域活動への参加者の減少	37	56.9%	11	52.4%	8	72.7%	18	54.5%
⑪ 災害時における対応（避難問題等）	15	23.1%	3	14.3%	3	27.3%	9	27.3%
⑫ 区内のコミュニケーション不足	12	18.5%	2	9.5%	4	36.4%	6	18.2%
⑬ ゴミや環境美化に関すること	12	18.5%	3	14.3%	4	36.4%	5	15.2%
⑭ 行政区管理施設等の維持管理	14	21.5%	4	19.0%	3	27.3%	7	21.2%

その他の問題や課題

- 役員後継者の育成
- 「ふくーるバス」停留所までの移動が困難
- 高額な新規加入費について（今後の新規加入費の設定や運用に係る区加入住民間の合意形成についても）
- 若者の減少により祭等の行事が盛り上がりず、淋しいものになっていること
- コロナ禍によるコミュニケーション不足
- 少子高齢化による美化運動参加者の減少と未加入世帯の不参加
- 世帯数が多い行政区のまとめ役の負担

結果

- 「特に問題はない」との回答はなく、各行政区が何らかの課題を抱えている。
- 行政区活動の課題について 8 割以上が「区内の少子高齢化」を選択しており、次いで「役員のなり手がいない」が約 7 割となっている。
- 「定期的な地域活動への参加者の減少」、「区への未加入・脱会者の増加」、「区内の住民数の全体的な減少」については半数以上が地域的課題としてとらえている。
- 「役員の負担が大きい」は 3 割を超え、「未加入者への加入促進活動」も 3 割近くが課題として選択している。

分析

- 少子高齢化や人口減少、特に生産年齢人口の減少といった人口構造の変化に関する課題は、後継者不足や地域活動の縮小にもつながっている。
- それに伴い、地区内の人間関係の希薄化とともに、区への未加入・脱会者の増加や役員の負担増を招く結果となり、各課題の悪循環の一因となっている。

09 区への未加入、区からの脱会について考えられる原因

	全体		赤池地区		金田地区		方城地区	
① わからない	6	9.2%	2	9.5%	0	0%	4	12.1%
② 役員になりたくない	41	63.1%	14	66.7%	9	81.8%	18	54.5%
③ 会費の負担が大きい	12	18.5%	4	19.0%	3	27.3%	5	15.2%
④ 新規加入費の負担が大きい	4	6.2%	3	14.3%	1	9.1%	0	0%
⑤ 地域活動の負担が大きい	18	27.7%	5	23.8%	7	63.6%	6	18.2%
⑥ 活動に参加する時間的余裕がない	27	41.5%	10	47.6%	6	54.5%	11	33.3%
⑦ 高齢化等で活動に参加できない	43	66.2%	15	71.4%	7	63.6%	21	63.6%
⑧ 地域住民と関わりたくない	33	50.8%	11	52.4%	9	81.8%	13	39.4%
⑨ 区へ加入するメリットを感じない	38	58.5%	14	66.7%	6	54.5%	18	54.5%
⑩ 民営の集合住宅の増加	1	1.5%	1	4.8%	0	0%	0	0%
⑪ 単身世帯・共働き世帯の増加	18	27.7%	6	28.6%	3	27.3%	9	27.3%
⑫ 行政区の存在を知らない	4	6.2%	2	9.5%	1	9.1%	1	3.0%

その他の原因

- 団地入居者は他町村からの転入が多いため
- 実際にこちらに住んでいない人もいる
- 広報紙配布民間委託により、区に加入するメリットがないとの声を聞く
- 組同士でモメたため
- 90%以上が昔からの住民なので地域運営に難しさはない。転入世帯には必ず声掛けし加入意思を確認している。

結果

- 区の未加入、区からの脱会について考えられる原因では「高齢化等で活動に参加できない」が最も多く選択されており、次いで「役員になりたくない」が約6割となっている。
- 「区へ加入するメリットを感じない」「地域住民と関わりたくない」については半数以上が「考えられる原因」としてとらえられている。
- 「活動に参加する時間的余裕がない」は4割を超え、「地域活動の負担が大きい」「単身世帯・共働き世帯の増加」も3割近く選択されている。

分析

- 区の未加入、区からの脱会について、高齢化と役員輪番制等の理由による役員拒否が「考えられる要因」として多数選択されている。
- 「区へ加入するメリットを感じない」、「地域住民と関わりたくない」、「活動に参加する時間的余裕がない」、「単身世帯・共働き世帯の増加」については、若年層や共働きによる子育て世帯に関する影響が推察できる。
- 地区別にみると、金田地区において「地域活動の負担が大きい」「地域住民と関わりたくない」を選択した割合が突出しており、祭事などの活動が活発である反面、地域活動の負担が増加するとともに、古くから定着している方と転入者や若年層内での地域内交流に対する意識の二極化への傾向が考えられる。その他の項目において、地区別で選択割合の大きな乖離はみられなかった。

10 委託業者配布に移行した広報紙全戸配布や回覧以外で組長が担っている役割について

	全体		赤池地区		金田地区		方城地区	
① ない	8	12.3%	1	4.8%	0	0%	7	21.2%
② 区独自の広報紙やお知らせの回覧	39	60.0%	16	76.2%	10	90.9%	13	39.4%
③ 組費の回収	37	56.9%	13	61.9%	11	100.0%	13	39.4%
④ 高齢者等の見守り	21	32.3%	5	23.8%	4	36.4%	12	36.4%
⑤ 地域活動時のまとめ役	37	56.9%	12	57.1%	9	81.8%	16	48.5%
⑥ 行政区管理施設等の管理	20	30.8%	4	19.0%	4	36.4%	12	36.4%

その他の役割

- 会議関係（区独自の公民館運営委員会参加、意見や相談事の話し合い参加）
- 防犯灯管理関係（不灯チェック、未加入世帯への電気料金徴収等）
- 共同募金対応（会計依頼等含む）
- 祭等の行事参加（祭参加、神役）
- 組内の様子確認（月1回の見守り、高齢者の状況確認、空家の変化、ゴミ放置の見回りや役員への報告連絡等）
- 区活動災害保険の手続き申し込み等（管理は区長）
- 組長＝区長（区長としての役割）
- 役員間の円滑な連絡調整
- 行政組長のほかに7組に各組長がいます

結果

- 令和5年10月から委託業者による広報紙全戸配布が始まり、組長による広報紙の配布が不要になる中、組長が担っている役割について最も多かったのが「区独自の広報紙やお知らせの回覧」で、6割が選択している。
- 「組費の回収」、「地域活動時のまとめ役」の役割を半数以上の行政区で組長が担っており、「高齢者等の見守り」、「行政区管理施設等の管理」は3割以上となっている。

分析

- 町が発行する広報紙以外にも「区独自の広報紙やお知らせの回覧」が多いことが確認できる。特に金田地区では約9割が選択している。
- 「組費の回収」はアンケートに回答した金田地区すべての行政区で組長に担われているが、方城地区では約4割となっており、「地域活動時のまとめ役」についても金田地区の割合が高い結果となっている。
- 「高齢者等の見守り」、「行政区管理施設等の管理」のほか、防犯灯や募金の対応、神社・祭りの関係など、組長の役割は従来の広報紙配布以外にも多岐にわたっていることが推察できる。

11 今後、組長に担っていただきたい役割等について

- 高齢者や子どもの見守り
- 行政区への加入勧誘
- 組内住民の交流を深める独自取り組みの企画
- 持ち回りによる年間行事の実行委員長
- 公民館の会員清掃（月1回程度）、児童公園内の除草や花壇の水やり等の施設管理
- 現行のままで良い
- 設問10にある活動をしっかりやって欲しい
- 役割を増加することによる退会等を危惧する

12 今後の組長手当について

※ 参考(これまでの組長手当の年額) ▶ 平等割1万円 + (世帯割300円 × 広報紙配布世帯数)

	全体		赤池地区		金田地区		方城地区	
① これまでと同額で継続	35	53.8%	14	66.7%	8	72.7%	13	39.4%
② 額を変更して継続	16	24.6%	5	23.8%	1	9.1%	10	30.3%
③ 不要	6	9.2%	2	9.5%	0	0%	4	12.1%
未回答	8	12.3%	0	0%	2	18.2%	6	18.2%

結果

- 組長による広報紙配布の役割が不要になる中、従来の広報紙配布世帯数を基準とした組長手当のあり方について、「これまでと同額で継続」が約半数という結果となっている。
- 「額を変更して継続」は24.6%、「不要」は9.2%、「未回答」は12.3%となっている。

分析

- 「これまでと同額で継続」の回答を地区別で見ると、赤池地区、金田地区では7割前後の選択に対し、方城地区では4割弱となっている
- 「額を変更して継続」、「不要」、「未回答」においても赤池地区、金田地区と比較して方城地区が多い結果となっている。
- 方城地区では「これまでと同額で継続」と「額を変更して継続」の割合において大きな開きはなく、「未回答」も3地区で最多となっている。
- 「回答理由」については「広報紙配布以外の役割がある」、「役員の担い手不足への対応」といった組長手当の必要性に関する意見が目立つ結果となった。
- 「妥当と思われる手当額」については、「平等割1万円のみ」が最も多くみられ、「平等割1万円 + (世帯割100円 × 世帯数)」や「平等割5,000円 + (世帯割300円 × 世帯数)」等の意見が出された。

回答理由や妥当と思われる手当額

① これまでと同額で継続

- 担っている役割が多いため
- 広報紙配布が最大の任務だったとは思わないため
- 本当は増額希望だが町財政を考慮して

② 額を変更して継続

【平等割のみ】

- 予算の関係で区からの手当を多く出せないで平等割で年間5,000円を出して欲しい
- 行政区管理施設等の管理、高齢者等の見守りなどの役割を担っていくために、額を10,000円に変更して継続
- 広報紙配布がなくなったため世帯割(300円×世帯数)は不要、10,000円で継続
- 10,000円
- 来年度より平等割10,000円
- 平等割1万円
- 12,000円
- 広報紙配布がなくなっても回覧等の新規業務委嘱が発生する可能性もあるため組長手当の年額は15,000円

【世帯割のみ】

- 広報紙配布だけでなく赤い羽根共同募金等の役割もあり、役員のなり手不足でもあるため、少しでも支給できれば(世帯割だけでも)

【平等割そのまま世帯割変更】

- 組回覧(町や社協からのもの、区独自のもの)や区行事の準備等の協力もしてもらっており手当は必要
平等割1万円 + (100円 × 戸数)

【世帯割そのまま平等割変更】

- 世帯割はそのまま平等割を5,000円に

【その他】

- これまでの半額
- 広報紙配布を引いた額
- 広報紙配布以外の活動があると思われるため
- 物価も上昇しているので額を上げてよいのでは
- 金額は町が妥当だと思われる額を割り出せばよいと思う
- 行政組長制度を廃止し、民生委員・児童委員を各行政区内に配置すれば区員も気軽に相談出来ると思う

行政区の活動等 に関する

区長アンケート



福智町行政区長会